

経営課題に関するアンケート調査報告

本調査は、原材料・エネルギー高騰、物価上昇等における経営環境の現状と直面する課題を把握するため実施致しました。調査の概要につきましては、下記の通りとなります。又、調査項目については別紙1《アンケートにご回答頂いた調査項目》の通りです。
お忙しい中、アンケート調査にご協力頂きまして、大変ありがとうございました。

〈記〉

《調査概要》 1、調査期間

令和7年6月23日（月）～令和7年8月14日（木）

2、調査内容

498会員事業所へ調査票配布

《調査結果》 176会員事業所より回答（回答率35.3%）

回答用紙 153事業所（86.9%）

QRコード 23事業所（13.1%）

《結果概要》

経営者の年齢については60歳代から80歳以上が全体の約64.8%を占め
前回の調査時（約66%）と大きな変動はなく、依然として事業主の高齢化は
進んでおり、事業の継続に向けては事業承継と合わせて大きな課題と言えます。

事業方針・展望では、「廃業を検討」している事業所が全体の11.9%で前回
調査時（7.2%）との比較では4.7ポイント更に上昇しており、事業承継や後
継者不足も含めた早急な対策が必要と考えられます。

売上については「不変」が35.8%で最も多く、費用等については、原材料・
仕入れ費用において前回調査時との比較では、概ね20%以上上昇の割合が減
少しており、原材料・仕入れ価格の上昇が落ち着いて来ていると推測されますが、
高値の状況は依然として、続いており厳しい状況です。

又、エネルギー費用においても、前回調査時の回答にはなかった「下落」し
たと回答した事業所や労務費・人件費については前回調査時に比べ、「上昇した」
の割合が6.0ポイント減少しており、上昇傾向に歯止めが掛かってきた状況で
はありますが最低賃金上昇等も懸念されます。

高止まりとなっている各費用コストの価格への転嫁については、前回調査時
に比べ、労務費・人件費の「全く転嫁できていない」の回答割合が9.1ポイント
改善したこと事も含め一部に改善は見られますが、原材料・仕入れ費用の状況に
ついて前回調査時に比べ、状況は大きく変動しておらず、適正価格に向けた改善
への見通しは厳しい状況が推測されます。

収益状況（経常利益）については、前回調査時と大きな変動はなく、前々期・
前期・今後の見通しのどの項目も「黒字」と「収支トントン」合わせて75%
以上を占めておりますが、経常利益や手元資金の今後の使途について、「従業員の
賃上げ」が25.2%で最も多く、賃金の上昇又は人手不足の対策の為、従業
員の定着を図っているものと推測されます。

設備投資については、今年は「新規設備投資は行わない」が59.1%で最も多く、来年についても「新規設備投資は行わない予定」が60.2%を占めている現状については後継者がいない、高齢による事業の廃業や各経費コストの上昇や高止まりにより、設備投資までの余力が見出せない状況も考えられます。

景気回復のために必要な政策としては「原材料不足や価格高騰への対策」が全体の19.7%で最も多く、次いで「中小企業向けの支援策の拡充」が全体の16.4%を占めた回答結果となっています。

当所では、アンケート結果を踏まえ、経営課題に向けた有効な支援策等について専門家や各支援機関等からの助言受けながら、部会活動で協議を行い、行政への要望や会員事業所の課題解決に向け、更なる個別相談会等の充実を図りより一層の強化を図って参ります。